

国民いじめ
許せません

野田内閣が公約違反！ 消費税大増税

庶民増税なしで こうして社会保障の 財源をつくります

野田首相は社会保障のためといいながら消費税10%と社会保障削減を一体ですすめようとしています。こんな公約違反は許されません。

日本共産党は、財界・アメリカが求める消費税増税でなく、政治のゆがみをただして国民本位の財源対策を主張しています。

身を削る
と言うなら

政党助成金（320億円）廃止を

野田首相は、「国会議員が身を削る」と衆議院定数80の削減を主張しています。80削減しても約56億円。それどころか、年間320億円の税金を山分けしている政党助成金こそ廃止すべきです。（右表：2012年の助成金額）

民 主 党	168億2588万円
自 民 党	101億1468万円
公 明 党	22億7534万円
みんなの党	11億1630万円
社 民 党	7億6230万円

大企業・大資産家への減税をやめる 富裕層と大企業は応分の負担を 所得に応じて負担する税制改革を

大企業への法人税減税やめて.....年間1.2兆円
証券優遇税制をなくして.....年間0.5兆円

ゆきすぎた大企業への減税を改め、当たり前の負担を求める必要があります。国民全体で社会保障を支えるため、所得に応じた税負担制度が税制の基本です。

民主党
自民・公明と
いっしょになって

消費税増税と社会保障の一体改悪を民主、自民、公明が共通の目標にしています。自公政権時代につくった消費税増税のための道を民主党政権はひた走っています。

国民は”消費税10%ノー”

世論調査でも増税ノーが多数

日経	賛成36%	反対56%
朝日	賛成34%	反対57%
読売	賛成39%	反対55%



日本共産党演説会

■2月19日(日)午後3時
■大津市・びわこホール

山下よしき 参議院議員が
お話しします お気軽にご参加ください



やす民報

日本共産党野洲市委員会
2012年1月22日 230

暮らしのご相談を
お寄せください

小菅六雄 比江668-3 (電話・FAX)589-4971
野並享子 北野1-7-10 (電話・FAX)587-0985
太田健一 近江富士2-11-25 (電話・FAX)588-3169

市議団ホームページ
<http://www.yasusigi.net/>